

第6回日本カザフスタン経済官民協議会

はじめに

2016年11月7日、東京のホテル・ニューオータニにて、ロシアNIS貿易会(ROTOBO)、日本カザフスタン経済委員会及び日本貿易振興機構(JETRO)が主催する第6回日本カザフスタン経済官民合同協議会が開催されました。

今回の協議会は、11月7～9日のナザルバエフ・カザフスタン大統領の訪日の機会をとらえて開催されました。協議会には大統領の訪日に合わせて来日した約120名のカザフスタン政府及び企業代表と約240名の日本側の関係者が参加しました。本会議は、「日本・カザフスタン経済関係発展のための優先課題—新分野開拓への具体的アプローチ」をテーマに、全体会合では両国議長によるキーノートスピーチと両国企業・政府代表によるパネルディスカッションが行われ、それに続く分科会では、有望な投資分野や投資環境に関して互いの理解を深めるべく、日本・カザフスタン双方の官民代表者がプレゼンテーションを行いました。レセプションの前には、昨今経済関係が深まる日本とカザフスタンの企業および政府関係機関との間で文書交換式も行われました。

以下、第6回日本カザフスタン経済官民合同協議会の概要についてご報告致します。

第6回日本カザフスタン経済官民合同協議会 プログラム

時間	プログラム
13:00-14:15	全体会合 「日本・カザフスタン経済関係発展のための優先課題—新分野開拓への具体的アプローチ」 ◇開会挨拶&キーノートスピーチ: ・片瀬裕文 日本カザフスタン経済官民合同協議会日本側議長／経済産業省経済産業審議官 ・E.ハイロフ 日本カザフスタン経済官民合同協議会カザフスタン側議長／投資・発展省次官
13:00-13:15	
13:15-14:15	【パネルディスカッション】 ◇モデレータ:(日本側) 太田道彦 日本カザフスタン経済委員会会長/丸紅(株) 副会長 (カザフ側) S.エシムベコフ カザフスタン日本経済委員会会長 ◇パネリスト:(日本側) 片瀬裕文 経済産業省経済産業審議官 木下雅之 日カ経済委員会副会長/三井物産(株)顧問 小杉俊行 伊藤忠商事(株) 顧問 平野克己 (独)日本貿易振興機構 理事 (カザフ側) E.ハイロフ カザフスタン共和国投資・発展省次官 B.ジャングラゾフ・AO「KAZNEX INVEST」社長 B.ジャミシェフ AO「カザフスタン発展銀行」総裁 A.クルマンガリエヴァ 保健・社会発展省 官房長
14:15-14:30	【議事録署名式】

14:30-14:45	休憩／移動
14:45-16:00	<p>(1) 第1分科会「日本・カザフスタン経済関係発展における新分野」 ◇モデレーター: 齋藤裕和 三菱商事(株)業務部欧州・アフリカチーム(兼)中東・中央アジアチーム次長 ◇報告: ・浅井信司 東京製綱(株) 海外エンジニアリング部 海外営業部長 「東京製綱のカザフスタンにおける防災事業の取り組み」 ・T.O.チニケエフ AO「KazMedTekh」社長 「保健システムと医療技術機器の現状と発展の展望」 ・栗岡武史 丸紅(株) 環境インフラプロジェクト部 部長 「丸紅の水ビジネス」 ・G.Zh.ヌルジャノフ AO「Kazgeologiya」社長 「カザフスタンの鉱物資源分野における投資」 ・川口恒隆 (株)アプローズ 専務取締役 「レアアースの有効活用について」 ・N.クダイベルゲン イノベーション技術アカデミー 所長 「人工知能の言語設定」</p>
16:00-16:30	<p>(2) 第2分科会「未来のエネルギー～EXPO2017と観光」 ◇モデレーター: G.T.ケネエヴァ AO「KAZNEX INVEST」社長顧問 ◇報告: ・I.Ye.ウラザコフ 国営会社「Astana EXPO2017」参加国対応局 局長 「アスタナ EXPO2017 国際博覧会プレゼンテーション」 ・中村富安 2017年アスタナ国際博覧会陳列区域日本政府代表 「2017年アスタナ国際博覧会日本館出展について」 ・G.T.ケネエヴァ AO「KAZNEX INVEST」社長顧問 「カザフスタンの観光～新しい可能性」 ・熊谷賢治 (株)東芝 原子力事業部原子力海外技術部 担当部長 「東芝のエネルギービジネス」</p>
16:00-16:30	コーヒーブレイク
16:30-17:45	<p>(3) 第3分科会「交通・都市インフラ分野における協力」 ◇モデレーター: 遠藤寿一 (一社)ロシア NIS 貿易会ロシア NIS 経済研究所 所長 ◇報告: ・増田泰博 国土交通省 総合政策局海外プロジェクト推進課 課長補佐 「国土交通省のインフラ海外展開に向けた取組みについて」 ・G.M.アムレエフ クィズィルオルダ州ジャナコルガン地区 地区長 「クィズィルオルダ州の投資の魅力」 ・西村公司 日本貨物鉄道株式会社 経営統括本部海外事業推進室長 「カザフスタン鉄道との鉄道貨物輸送における協力について」 ・A.サケノフ AO 国営「KTZh Express」代表 「カザフスタンの運輸・ロジスティクス・コンプレクスの現状」 ・近内聡史 日本信号(株) 国際営業部 「鉄道信号(Computer Based Interlocking)」 ・E.ヤナバエフ 投資・発展省運輸委員会 主任専門家 「カザフスタンの高度交通システムプロジェクトの実現について」</p>
16:30-17:45	<p>(4) 第4分科会「投資協力のためのイニシアチブ」 ◇モデレーター: B.I.ジャングラゾフ AO「KAZNEX INVEST」社長 ◇報告: ・K.N.ケリムベトフ 国際金融センター「アスタナ」総裁 「国際金融センター『アスタナ』について」 ・浅野英行 三菱東京UFJ銀行 アルマティ駐在員事務所 所長 「カザフスタンにおける MUFG ～外国投資のゲートウェイ」 ・B.B.ジャミシェフ AO「カザフスタン発展銀行」総裁 「AO『カザフスタン発展銀行』と輸出金融機関との協力の可能性」 ・吉村佐知子 日本貿易振興機構(JETRO) ビジネス展開支援部総括審議役 「カザフスタン市場進出のためのJETROの日本企業向け支援」 ・D.B.タスマガムベトフ AO 国家福祉基金「サムルク・カズィナ」民営化・資産再編局 局長 「『サムルク・カズィナ』グループ企業の民営化プログラム」 ・A.A.アイダロフ AO「KAZNEX INVEST」副社長 「カザフスタンにおける投資」</p>
17:45-18:00	休憩／文書交換式準備
18:00-18:30	【文書交換式】
18:30-20:00	【日本側主催レセプション】

両議長開会挨拶・キーノートスピーチ概要

片瀬経済産業審議官 2015年10月、安倍総理大臣がカザフスタンを訪れ、ナザルバエフ大統領との間で両国の経済関係強化を確認した。企業間ではエネルギー、農業、交通、物流等の幅広い分野において具体的協力が進んできた。両国間の貿易総額も順調に拡大し、日本からカザフスタンへの直接投資も近年堅調に推移している。2015年10月に日カザフ投資協定が発効したことを受け、今後の両国間の投資の拡大が期待されている。

今後の日本とカザフスタンの協力の方向性としては、エネルギー、農業、物流等が挙げられる。エネルギー分野では、2007年以来、カシヤガン油田、ハラサン及びアパックのウラン鉱山開発・生産の共同プロジェクトが進展しており、カシヤガン油田は2016年10月に生産を再開、新たな協力として、JOGMECがレアアースの共同調査を開始した。エネルギー関連産業では、ガソリンなど石油製品の増産に向けた製油所の近代化に日本企業が関心を持つ。また、カザフスタンでは原子力発電所の新規導入が検討されており、協力の進展が期待されている。

2017年には「未来のエネルギー」をテーマにアスタナ国際博覧会が開催される。日本館は「Smart Mix with Technology」と題し、省エネ・新エネ、原子力・高効率火力、水素社会等の展示を計画している。これをきっかけに、日本の技術への理解がさらに深まり、エネルギー分野の協力が進展することを期待している。

カザフスタンは肥沃な黒土の穀倉地帯に、日本の農地面積の約5倍（約2,400万ha）の畑作農地を持つ。一方で、生産が麦類に偏り、昔ながらの栽培方法のため収穫量が不安定という課題を抱えている。従って、日本の栽培技術により、両国がWin-Winの関係を築ける分野であ

る。既に日本企業がカザフスタンの農業法人に資本参加し、業務提携を行っている。今後、このような取り組みの拡大を期待している。

ユーラシア大陸の中央に位置するカザフスタンは、大陸を東西に結ぶ鉄道のうち、チャイナ・ランドブリッジを擁する物流の要。日本の物流企業も、中国～欧州間の輸送について、定時輸送、ドアtoドアデリバリー、小口貨物等の高品質サービスをセールスポイントに参入を始めている。カザフスタンと中国の国境にある経済特区では日本企業が倉庫業への参入を予定している。交通や都市インフラに関しては、鉄道運行や交通制御システム等の分野で今後の協力発展が期待されている。アスタナ国際博覧会を契機とし、カザフスタンの観光業の発展も期待されている。

日本とカザフスタンの協力をさらに進めていくためには課題もある。カザフスタンの製造業育成には、裾野を支える中小企業の育成が必要である。カザフスタン側の要望があれば、日本がこれまで培ってきた中小企業政策の経験を基にした協力を進めたい。

カザフスタンに投資を呼び込むには、透明性かつ安定したビジネス環境が重要である。日本の産業界は、投資協定の発効、日本人に対する査証免除措置の延長といった取り組みを高く評価する一方、許認可等の行政手続や通関手続、税制の透明化、合理化、外国人労働許可制度の緩和等が必要との要望がある。カザフスタン政府にもより一層ビジネスがしやすい環境の整備に尽力いただきたい。

ハイロフ投資・発展省次官 日本はカザフスタンにとって信頼関係に基づく戦略的パートナーである。近年、両国の政治、通商、経済関係は活性化しており、特に昨年は安倍総理大臣がカザフスタンを訪れ、現在ナザルバエフ大統領が来日し、両国の関係強化を物語る

いる。日本はカザフスタンの最大投資国の1つであり、投資協力は安定的に拡大している。

2014年には、日カザフ投資協定が調印され、また日本人は15日間であれば査証なしでカザフスタンへの渡航が可能である。直行便の整備も進んでいる。これらは、両国間のビジネス、通商、経済の関係強化をますます迅速化させるものである。カザフスタンには日本資本の入った50以上の合弁会社が存在し、機械製造、農業、鉱業、金属産業、運輸・ロジスティック、化学分野等でも協力が進んでいる。

両国はこれまで10以上の投資プロジェクトを実施し、現在、投資総額20億ドルの7案件が進行中である。今後も投資総額10億ドルにのぼる12~15案件が新たに実施される予定であり、両国政府間で、これらプロジェクトの実現にサポートを行う必要がある。カザフスタン政府は投資環境整備をダイナミックに進めており、Doing Businessの格付けは現在第35位となっている。OECDの投資委員会にも参加を果たし、様々な投資整備がなされている。投資環境整備の結果、この10年間で直接投資額は2,200億ドルに達している。投資家に対しては様々な優遇策が存在し、例えば、化学、石油化学、冶金、建材、機械製造分野といった優先分野におけるプロジェクトでは、法人税と土地税が10年間、資産税が8年間免除となる。また、外国人労働者を誘致する場合、投資プロジェクト実施中、および稼働後1年間は、許認可なしで自由に労働者を誘致できる。

現在、ナザルバエフ大統領のもと、多数のプログラムが存在する中で、「ヌルリイ・ジョリ」という主に運輸・ロジスティックス、工業、エネルギーインフラの整備プログラムがある。また現在、ハイテク産業加工品の輸出展開を目指す工業化プログラムの第二段階に入ったところでもある。日本企業にとって、特に関心ある分野だと思うので、カザフスタン企業と

ともに、もしくは日本企業単独で、中央アジア、ロシア、中国等の市場向けに活動してほしい。

カザフスタンは、天然資源が非常に豊富で、石炭、ウラン、クロム、亜鉛、金、銀の生産量で世界のトップ10、鉄鉱石、ボーキサイト、モリブデン、銅、鉛はトップ20に入る。これらを加工し、高付加価値製品を生み出すため、また、イノベーション、IT等も非常に重要な分野であるため、日本企業の技術、経験が必要とされる。

カザフスタンは、中央アジアのビジネス、トランジット、ロジスティックスのハブと位置づけられ、ロジスティックスにおける新たなシルクロードを作るというアイデアもある。

2017年に国際博覧会が開催される会場では、国際金融センターが機能する予定である。同センターでは、英国登記法にて投資管理を行い、ビザ制度の簡素化等、様々な優遇策が準備されるので、カザフスタンで活動する際に活用してもらいたい。

本日は協力関係について討議する予定となっているが、様々な分野で対話を続け、実質的な協議を行い、具体的プロジェクト実施の条件を整える作業となり、今後両国のビジネス交流がさらに拡大することを期待している。

パネルディスカッション

両議長のスピーチに続き、両国民間・政府代表によるパネルディスカッションが行われた。

共同モデレーターを務める太田・日本カザフスタン経済委員会会長／丸紅副会長がパネルディスカッションの趣旨を説明した。過去10年で順調に拡大してきた日本とカザフスタンの貿易が国際的エネルギー価格の下落を背景に2015年以降大幅に縮小し、その傾向が続いていることを指摘し、背景には両国の貿易が資源と自動車に依存してきた関係が影響しており、この関係を次の段階に進めるには何

が必要かという問題提起から、本協議会のキーワード「新分野開拓への具体的アプローチ」につながることを説明した。また、丸紅が同国で築いた実績を紹介するとともに、今後は活動の場を広げていきたいとの意欲を示した。

続いて、共同モデレーターを務めるエシムベコフ・カザフスタン日本経済委員会会長は、現在、カザフスタンが国として積極的に外国企業誘致を推進するための環境整備を実施していること、今日の議論が日本企業のさらなる進出や活躍につながることに期待を示した。

次に、木下・日カザフ経済委員会副会長／三井物産顧問は、日本とカザフスタンが中国とロシアに隣接し、国境を超えた経済統合を目指しているという共通点を持つことを指摘し、市場の減速と隣り合わせという状況の中、新しいビジネス環境にとともに挑戦していかなければならないと述べた。また、三井物産は従来の総合商社としての機能に加えてロジスティクス、ファイナンス、リスク管理やITなど様々な事業運営を行っており、今後もカザフスタンでの協力を推進していきたいと語った。

カザフスタンにおける直接投資の誘致や輸出振興を担う「KAZNEX INVEST」のジャングラゾフ社長は、同国が2014年以降、著しく投資誘致に成功していることを評価し、日本からの直接投資の伸びに期待を表明した。同社長は、様々な分析結果から、化学、機械製造、食品加工、輸送・ロジスティクスが外国投資家にとって魅力的な分野であると指摘した。

続いて、小杉・伊藤忠商事顧問は、同社が鉱物資源や機械設備納入といった従来の業務に加えて、近年は繊維や外装・建材など新しい分野に参入し、成果を挙げていることを報告した。これを踏まえて、カザフスタンが加工地や高付加価値製品の製造地としての可能性を秘めていることを指摘し、これらをサポートするファイナンス部門も今後重要な役割を果た

していくことになるかとまとめた。

そのファイナンス部門において重要な役割を果たすカザフスタン発展銀行のジャミシェフ総裁は、同行が中小企業支援、輸出保険、民営化プロジェクト支援など様々なファイナンス業務を実施しており、近年はその制度整備に注力していることを強調した。また、総裁は、カザフスタンでの投資に様々な制限が残っていることを認めた上で、これらの制限撤廃に向けた意欲を表明した。

平野・JETRO理事は、アスタナ万博を活用してカザフスタンでのチャンネル拡大、日本におけるカザフスタンの経済情報の普及に努めていきたいとの目標を語った。

クルマンガリエヴァ・保健・社会発展省官房長は、すでに発展を示している保健分野の協力において、今後は、近代的な診断・リハビリ施設・機器の導入、診療機関との連携といった公衆衛生分野での協力を推進していく意欲と日本からの投資拡大に対する期待を表明した。

パネリストの発言を受け、片瀬経済産業審議官は、従来のエネルギーに加えて、食品、農業、保健・医療など様々な発展の可能性がある古都が確認される一方、投資環境整備や金融分野の課題が指摘され、協議会で議論を深めていくことが重要であるとコメントした。

また、ハイロフ投資・発展省次官はEXPO 2017に合わせて、日本から多くの人がカザフスタンを訪問することに期待を示した。

全体会合の最後には、第6回日本カザフスタン経済官民合同協議会の議定書の調印式が行われ、協議会の両国議長及び副議長の4名が調印した。

分科会概要

第1分科会：日本・カザフスタン経済関係発展における新分野

第1分科会は、今回の協議会テーマである「新分野開拓への具体的アプローチ」を象徴する分科会であり、日本側からは、その技術・経験の特色を生かした有望新分野の好例とも言える防災、水・環境、資源高度加工に関する報告が行われ、カザフスタン側からは、医療、鉱物資源開発における新しい試み、人工知能技術について報告が行われた。

最初の報告者である浅井・東京製網部長は、同社のカザフスタンにおける防災事業の取り組みについて説明した。同社がアルマティの道路で実施しているマイティーネットと呼ばれる落石予防事業、また本年、護岸用の高強度ワイヤを使用した防災製品を製造する工場を設立したこと等について紹介した。地球温暖化の影響により、大規模河川の氾濫が問題となっていることに触れつつ、今後はこうした護岸用設備の導入についてもカザフスタン側に提案していきたいとの意欲を述べた。

次に、チニケエフ「KazMedTekh」社長が医療機器をリースする国営企業としての同社の活動を簡単に紹介し、近年はOECD諸国との関係強化を進めていると述べた。また、カザフスタンにおける乳幼児死亡率低減に関わる取り組み、初期診断に重点を置いた医療制度改革、地方の医療機関の充実、PPPを活用した医療インフラの拡大等の政策目標について説明し、関連する官民共同プロジェクトで日本と協力できることは非常に多いとの見解を示した。

続いて、栗岡・丸紅部長が同社の水ビジネスについて説明を行った。現時点で同社はカザフスタンでまだ水ビジネスを展開していないが、同国の上下水道事情や最近のPPP法の成立に鑑みるに、市場としてのポテンシャルは大きいと述べた。EPC、O&M、BOT/BOO等の事業スキームをあげ、同社が手がけるBOTスキームの一例として、中国の四川省・成都市で仏ヴェオリアとともに水処理事業を実施し

ており、それが安定的に操業を続けていることを紹介し、今後カザフスタンにて新しい水事業を展開する可能性について期待を述べた。

ヌルジャノフ「Kazgeologiya」社長は、既存の協力分野である資源開発に関し、新しい協力の可能性があることを指摘した。現在、カザフスタンには未開発鉱山が多くあり、投資を活発化させるべく探鉱データの提供に関する規制緩和を進めている旨述べた。また、「ゲオケミカルラボ」等の産学協力を通じて、新しい技術クラスターを育成する取り組みについても述べた。また、カナダ企業等と新しい物理探査技術の開発に取り組んでいる例も挙げ、既存分野に新領域が広がっていることを示唆した。

川口・アプローズ専務取締役は、化粧品の紫外線遮蔽材アクアセリアを紹介した。これは工業用の近赤外線、放射線の遮蔽材としても使用できる可能性があり、原料であるセリウムの価格が低下している今が商機と指摘した。現在、カザフスタンで産出したセリウムの共同研究開発の可能性を探っているとも述べた。

次の報告では、クダイバルゲン・イノベージョン技術アカデミー所長が人工知能開発の歴史を振り返り、将来の展望について語った。

最後に、モデレーターを務めた齋藤・三菱商事次長はカザフスタンにおける課題に日本企業の技術や経験が役に立つようマッチングを模索していくことが今後の二国間協力の鍵だと述べた。

第2分科会：未来のエネルギー～EXPO2017と観光

第2分科会は来年アスタナで開催されるEXPO2017のテーマである未来のエネルギーをメインテーマとして報告が行われた。

ウラザコフ・国営会社「Astana EXPO2017」局長は、日本の参加意思表明を歓迎し、代替エネルギーの開発において先進国の中でも重要

な位置を占める日本からの最新技術、イノベーション、特に再生可能エネルギーやグリーンエネルギーの紹介に期待を表明した。同局長は日本人が旅行好きであるという点にも触れ、日本からの来場者が大きな割合を占めることへの期待も表明した。

続いて、中村・2017年アスタナ国際博覧会日本政府代表が日本館について紹介した。中村代表は、出展テーマである「Smart Mix with Technology」について、エネルギー資源に乏しい日本が多様なエネルギー源の利用を通じ、安全性や環境に配慮しながら低コストかつ安定的エネルギー供給を目指してきた取り組みや技術について発信するという思いが込められていると説明した。また、在来エネルギーに新エネルギーや近未来型エネルギーを加えたエネルギー源のベストミックスや日本が世界をリードする省エネ技術と省エネに対するマインドを伝えていきたいと述べた。

次にモデレーターのケネエヴァ「KAZNEX INVEST」社長顧問は、カザフスタンの観光分野のポテンシャルを紹介した。ビザ制度の緩和により、日本を含む世界各国からカザフスタンへの歴史探訪、エコツアー等を目的とした観光客が増えていることを指摘した。カザフスタンの主要都市や地方の魅力についても紹介し、EXPO2017の開催が同国の観光の可能性拡大につながることへの期待を述べた。

最後に、熊谷・東芝原子力事業部原子力海外技術部担当部長は、東芝の中核事業の1つであるエネルギービジネスに関する取り組みを報告した。特に同社が最も注力している原子力分野についてはカザフスタンに対して新規電源としてAP1000型の原子力発電を提案していることを紹介した。また、水素社会の実現に向けた活動も継続していると説明した。

第3分科会：交通・都市インフラ分野における協力

第3分科会は、交通・都市インフラを対象とし、本協議会のカザフスタン側カウンターパートである投資・発展省が運輸分野を所管するようになったことから、初の試みとして取り上げたテーマである。司会は当会・ロシアNIS 経済研究所の遠藤所長が務めた。

まず、増田・国土交通省課長補佐は、「経協インフラ戦略会議」という官邸主催の会議について紹介し、同会議で毎年決定される「インフラシステム輸出戦略」に基づき、日本が2020年には約30兆円のインフラシステム受注を目指している現状について述べた。また、民間の海外進出のリスク軽減への取組みとして、官民ファンド「海外交通・都市開発事業支援機構」を設立し、民間企業の海外展開を積極的に支援していることも言及した。カザフスタンとの間では、国土交通省とカザフスタン投資・発展省との間で、交通分野における協力覚書が締結され、カザフ国鉄の貨物輸送の運営改善に関する調査が実施されたことを紹介した。

次に、アムレフ・クィズィルオルダ州ジャナコルガン地区地区長は、同州が進める資源依存脱却に関する諸政策を紹介した。冶金、農業、輸送・ロジスティクス、中小企業振興、及び観光業の発展を重視し、これに関連して、国際空港の新規建設等、中国、ロシア及び欧州との協力プロジェクトの進捗を説明した。

西村・日本貨物鉄道室長は、カザフ国鉄との協力例として現地セミナーの開催の紹介を皮切りに、様々な協力の可能性について言及した。カザフ国鉄での鉄道貨物輸送形態が、約40年前に日本も国鉄だった頃のオペレーションと同じで定期運行されていない点、政策的に運賃が安価に抑制されている点を挙げ、鉄道輸送は安い頻度や正確性でトラック運送と競争できない可能性を指摘した。今後はその

システム改善のため、カザフ国鉄には業務効率化、サービス向上、輸送品質の向上に関するコンサルティングを実施したい旨述べた。

サケノフ「KTZh Express」代表は、コンテナ輸送の改善により、カザフスタンでは中国・欧州間の同国経由量が2011年に比べて40倍に増加したと述べた。中国との協力においては、連雲港を活用し、日本との関係では、日本と韓国の港と連雲港を結び、黄海、日本海、南シナ海での輸送を拡大、JRと協力し情報システムの強化等を進めていきたいと述べた。

日本信号国際営業部の近内氏は、鉄道信号システムの中核である電子連動（CBI）について紹介した。CBIは安全や性能はもちろん、メンテナンス性や他機器とのインターフェイス性も考慮した設計で、操作性や保守性に優れていると述べた。コアユニットをカザフスタンに提供し、周辺機器を同国で製造することで調達の問題をクリアできるのではと述べた。

ヤナバエフ投資・発展省主任専門家は、国際トランジット回廊と国際自動車道の近代化について説明した。今後の展開として、各種モニタリングシステムの整備等、ITS技術の活用によるポテンシャルは大きいとの評価を示した。

最後に、司会の遠藤所長は、その地理的重要性から輸送及び物流面においても大きな潜在性を秘めており、二国間の相互補完的な協力の展開が期待されると述べた。

第4分科会：投資協力のためのイニシアチブ

第4分科会は、投資協力に有益かつ必要な諸制度について両国から報告が行われた。

最初にケリムベトフ・国際金融センター「アスタナ」（AIFC）総裁は、まさに「投資協力のためのイニシアチブ」のツールとなるAIFCについて紹介した。AIFCはまずEXPO2017の中でローカルなセンターとして活動をスタートし、インフラ整備や国営企業の民営化などに参画

するが、その後、活動範囲を拡大して地域の金融センター、さらには日本を含む海外の経験を生かした国際的な金融センターとして発展することを目指していると説明した。

次に、浅野・三菱東京UFJ銀行アルマティ駐在員事務所所長は、カザフスタンにおいて中央アジアに進出する日本企業だけでなく、地元企業とも取引を行っており、複数の案件に対するファイナンスの実施状況を説明した。同行は各種情報提供や商談会・セミナーの開催等も行い、日本企業の進出や投資を後押ししているので、今後の日本企業の拡大、両国の関係発展にも積極的に貢献する意欲を述べた。

続いて、ジャミシェフ・カザフスタン発展銀行総裁は、製造業やインフラ分野の融資プロジェクトへのファイナンスが同行のメイン業務であり、化学分野が約33%、冶金・金属分野が約26%、金融分野が21%と説明した。また、国内外の銀行との共同融資を積極的に進めており、日本との関係拡大への期待を表明した。

次に、吉村・JETRO審議役は、JETROの中堅企業支援について紹介し、小規模ながら、文具メーカー、空調メーカー、健康・衛生分野の企業などの関心に個別に対応してきた成果を報告し、中小企業支援を通じて、カザフスタンへの進出を支援していく意欲を語った。

タスマガムベトフ「サムルク・カズィナ」局長は、2016年から実施されている民営化プログラムについて紹介した。民営化には172の中堅企業リストと44の大企業リストがあり、前者については2017年までに資産売却を完了し、後者については2018年以降を予定していることが説明された。あらゆる情報についてオープンな形で情報が共有されるので、日本企業にも関心を示してほしいとの希望を語った。

最後に、アイダロフ・KAZNEX INVEST副社長が登壇し、カザフスタンにおける投資環境整備の現状について、2014年から始まった投

資家に対する新しい優先政策の現状と経済特区の整備状況を中心に紹介された。中でも、中国と欧州を結ぶゲートウェイとなるカザフ南東部、中国との国教に位置するホルゴスの経済特区について、その重要性が強調された。

文書交換式

分科会終了後、レセプション会場にて、署名文書交換式が行われ、日本とカザフスタンの官民関係者が12の文書を交わした。交換文書の概要は以下の通り。

1. カザフスタン発展銀行と(株)三菱東京 UFJ 銀行との間の、再生可能エネルギープロジェクト向けファイナンスに関する覚書
2. 丸紅とカザトムプロム間の協力に関する覚書
3. カザフスタン共和国アティラウにおける高純度テレフタル酸及びポリエチレンテレフタレートプラント建設プロジェクトの共同実施に関する覚書
4. カザフスタン国マンギスタウ州向け海水淡水化案件に関する覚書
5. (株)千代田テクノルと RGP「核物理研究所」の間の覚書
6. カザフスタンのセキュリティ強化に向けた協力に関する覚書
7. AO「KazExportGarant」と日本貿易保険との協力協定
8. (株)三菱東京 UFJ 銀行と AO「KAZNEX INVEST」との間の協力についての覚書
9. 国家発展エージェンシーとジャパン・テクノロジー・グループ間の協力覚書
10. (株)プロコエアサービスと AO「KAZNEX INVEST」との間の相互理解についての覚書
11. KMEW 製外壁材のカザフスタンにおける導入に関わる協力のための覚書
12. クリスタル・マネジメント社と日揮株式会社との協力に関する覚書

おわりに

この場をお借りし、今回の第6回日本カザフスタン経済官民合同協議会の開催に当たり、ご協力いただいた両国の関係者の方々へ当会より心より感謝申し上げたい。

なお、本稿に掲載したプログラムについては日本カザフスタン投資環境整備ネットワーク (<http://www.jp-kz.org/conference/6th.html>) からダウンロードできるので、適宜ご利用いただきたい。

(構成：中馬 瑞貴)